

事業番号	06 01 07	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模事業経営支援事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	産業政策課	
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 5 創業支援・経営体質の強化		E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp		
		1-5 地域の暮らしを支える産業の振興 3 創業支援・経営体質の強化			実施期間	S35 ~	

1 事業の概要

目指す姿	商工会、商工会議所及び各連合会の行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に対し支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。					
現状（予算編成時）	○平成24年度においては商工会、商工会議所等が巡回・窓口相談を約14万5千回、講習会等による指導を約2千8百回実施した。 ○商工会及び商工会議所は、管轄区域が全県をカバーしており、公平かつ平等に地区内の小規模事業者を対象とした経営改善普及事業を実施することができる唯一の中小企業の支援組織として、大きな役割を担っている。 ○補助金交付体系の抜本的な見直しを図り、平成27年度から新制度へ移行することとした。新制度移行調整期間である平成22年度から26年度は現行制度を維持した上で、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう効果的な支援体制を目指していく必要がある。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 法律により本事業には県が補助することが想定されている。 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	○巡回・窓口相談:140,000回 ○講習会等による指導:2,500回					
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績		H27	
			(当初)	(決算)	(当初)	
小規模事業経営支援事業	直接・補助金	・経営指導員等を設置して行う巡回・窓口相談、講習会等による指導 ・研修の開催等による経営指導員の資質向上	2,380,642	2,373,128	2,252,211	
被災地域等産業復興支援事業	委託				12,808	
			合計	2,380,642	2,373,128	
					2,265,019	
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	
	前年度繰越					
	当初予算	2,391,232	2,385,433	2,380,642	2,265,019	
	補正予算	-18,041	-13,042	-5,614		
	合計(A)	2,373,191	2,372,391	2,375,028	2,265,019	
	一般財源	2,373,191	2,372,391	2,375,028	2,252,211	
	県債					
	国庫支出金					
	その他	0	0	0	12,808	
	決算額(B)	2,373,191	2,372,384	2,373,128		
概算人件費	職員数(人)	11.00	11.00	11.00	11.00	
	概算人件費(C)	90,838	90,838	90,838	90,838	
	概算事業費(B(A)+C)	2,464,029	2,463,222	2,463,966	2,355,857	
成果目標の達成状況	項目	H25末(実績)	H26		H27	
		目標	成果	達成状況	目標	
	巡回・窓口相談(回)	140,984	140,000	140,642	達成	120,000
	講習会等による指導(回)	3,215	2,500	3,556	達成	2,200
目標に対する成果の状況	平成26年度においては、目標どおりの巡回指導・窓口相談及び講習会等による指導を実施し、小規模事業者の経営改善に向けた支援をすることができた。					

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成27年度から補助金算出方法等の補助金交付体系について抜本的な見直しを図った。今後は、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう効果的な支援体制を目指していく必要がある。